

令和5(2023)年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 活用事業の実施状況及び効果検証

計画No.	担当課	事業名	経済対策との関係	総事業費(円)	左のうち臨時交付金 充当額(円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業概要 (目的・効果)	交付金を充当する経費内容	事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	事業実施内容 (交付件数、購入物品・数量等)	効果検証結果
1	福祉課	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(追加分)給付事業【物価高騰対策給付金】	I. 物価高から国民生活を守る	514,344,759	514,344,759	R5.12.20	R6.6.30	物価高騰により家計への影響が特に大きい住民税非課税世帯の生活を支援するため、1世帯当たり70,000円の給付金を給付する。	給付金及び給付金支給に係る事務費	令和5年6月1日現在、本市に住民登録がある令和5年度分住民税非課税世帯	・対象件数: 7,485世帯 ・給付金額: 523,950,000円	物価高騰により家計への影響が深刻な住民税非課税世帯の経済的負担を軽減することができた。
2	福祉課	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(均等割課税分)給付事業【物価高騰対策給付金】	I. 物価高から国民生活を守る	176,993,558	176,993,558	R6.2.2	R6.12.31	物価高騰により家計への影響が特に大きい住民税均等割のみ課税世帯の生活を支援するため、1世帯当たり100,000円の給付金を給付する。	給付金及び給付金支給に係る事務費	令和5年12月1日現在、本市に住民登録がある令和5年度分住民税均等割のみ課税世帯	・対象件数: 1,729世帯 ・給付金額: 172,900,000円	物価高騰により家計への影響が深刻な住民税均等割のみ課税世帯の経済的負担を軽減することができた。
3	福祉課	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(子ども加算分)給付事業【物価高騰対策給付金】	I. 物価高から国民生活を守る	35,474,132	35,474,132	R6.2.2	R6.12.31	物価高騰により家計への影響が特に大きい、子どものいる住民税非課税及び住民税均等割のみ課税世帯の生活を支援するため、子ども一人当たり50,000円の給付金を給付する。	給付金及び給付金支給に係る事務費	令和5年12月1日現在、本市に住民登録がある令和5年度分住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯	・対象件数: 413世帯、706人 ・給付金額: 35,300,000円	物価高騰により家計への影響が深刻な低所得の子どものいる世帯(住民税非課税及び住民税均等割のみ課税世帯)の経済的負担を軽減することができた。
10	環境課	低炭素型設備機器導入補助事業(省エネ家電買い換え支援)	I. 物価高から国民生活を守る	18,137,000	15,699,000	R5.12.20	R6.3.29	原油価格・物価高騰等の影響を受けている一般家庭におけるエネルギー費用負担を軽減することを目的に、省エネルギー性能の高いエアコンへの買い換え促進を通じて、消費電力を低減するとともに、電気代の節約や家計への経済的な負担を抑え、市民生活の向上及び省エネ対策に資する。	省エネ性能の高いエアコンへの買い換えに対する補助金	省エネ性能の高いエアコンに買い換える市内に住民登録のある者	・補助金交付件数: 235件 ・受付関連事務の一部委託	省エネルギー性能の高いエアコンへの買い換えを促進したことにより、エネルギー価格・物価高騰等の影響による家庭の電気料金の抑制につながった。
11	福祉課	原油価格・物価高騰等緊急対策事業(障がい福祉施設)	I. 物価高から国民生活を守る	6,450,000	5,583,000	R5.12.20	R6.3.31	物価高騰の影響を受けながらも利用者負担の維持・軽減に努め、サービスの安定供給を図る障害福祉事業者等の事業継続を支援する。	光熱費や食材費等の物価高騰相当分に対する補助金	障がい者支援施設、障がい児通所支援事業所、障がい福祉サービス等事業所、救護施設	・対象件数: 17法人、39事業所 ・交付件数: 13法人、34事業所	光熱費や食材費などの物価が高騰する中、支援金を交付することにより、介護サービス事業所等の経営を支援することができた。
12	介護高齢課	原油価格・物価高騰等緊急対策事業(介護施設)	I. 物価高から国民生活を守る	29,852,000	25,839,000	R5.12.20	R6.3.31	物価高騰の影響を受けながらも利用者負担の維持・軽減に努め、サービスの安定供給を図る介護事業者等の事業継続を支援する。	光熱費や食材費等の物価高騰相当分に対する補助金	全介護サービス事業所及び養護老人ホーム・軽費老人ホーム	・対象件数: 42法人、143施設 ・交付件数: 38法人、132施設	光熱費や食材費などの物価が高騰する中、支援金を交付することにより、介護サービス事業所等の経営を支援することができた。
13	国保医療課	物価高騰等対策事業(病院施設)	I. 物価高から国民生活を守る	32,333,000	30,000,000	R5.12.20	R6.10.2	物価高騰等の影響を受けている病院のエネルギー費用削減に資する設備整備費に対し、支援金を交付することで、病院の事業継続を支援し、医療提供体制の維持を図り、市民生活の安定を確保する。	LED照明及び空調設備工事費に対する補助金	常時使用する従業員が301人以上の病院	・交付件数: 病院2施設	原油価格や物価高騰等の影響を受ける規模の大きい病院の省エネルギー設備導入を支援し、医療提供体制の維持及び市民生活の安定を図ることができた。
14	ものづくり振興課	原油価格・物価高騰等緊急対策事業(中小事業者)	I. 物価高から国民生活を守る	28,205,000	22,561,000	R6.1.15	R6.12.13	物価高騰等により、大きな影響を受けている市内事業者を支援し、経済的負担軽減を図るとともに、省エネルギー設備への転換を促す。	省エネルギー設備への更新に対する補助金	中小企業者	・交付件数: 48件 【内訳】LED照明設備入替: 24件 空調設備入替: 21件 ※LED、空調同時入替: 3件	原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰により、大きな影響を受けている市内事業者の省エネルギー設備への転換を図ることができた。
15	農林水産課	国営造成施設管理費(農業水利施設電気料高騰支援)	I. 物価高から国民生活を守る	224,000	194,000	R5.4.1	R6.3.31	物価高騰等の影響を受けている中、農業水利施設を管理する土地改良区の安定的な運営が継続される。	光熱費高騰分に対する補助金	柏崎土地改良区	交付件数: 1件 (柏崎土地改良区管理施設: 8施設)	電気料金の高騰により大きな影響を受けている市内の農業水利施設を管理する柏崎土地改良区に対して支援を行ったことで、安定的な運営を継続する上での一助となった。
16	農林水産課	漁業者物価高騰支援事業	I. 物価高から国民生活を守る	1,392,005	1,205,000	R5.4.1	R6.3.31	漁業者の経営負担の軽減のため、魚箱の高騰分を補助する。また、燃油の使用量を低減するため、船底塗装経費を補助する。	【魚箱支援】 令和3年度と令和5年度の魚箱高騰による負担増額分に対する補助金 【船底塗装支援】 令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間に実施した船底塗装経費に対する補助金	新潟漁業協同組合柏崎支所及び組合員	【魚箱支援】 ・交付件数: 1件(漁協柏崎支所申請、組合員12名) 【船底塗装支援】 ・交付件数: 11件(漁協組合員11名)	物価高騰により負担が増加した新潟漁協柏崎支所所属の漁業者に対して、魚箱費用の一部及び船底塗装経費を補助することにより、経営を維持する一助となった。
17	教育総務課	学校給食費(学校用米支援)	I. 物価高から国民生活を守る	7,221,121	6,250,000	R5.4.1	R6.3.31	食材や燃料価格等の物価高騰の影響を受け、増加した食材費を児童・生徒の保護者に負担させることなく、これまでどおりの栄養バランス・量・質の学校給食の提供する。	学校給食用米購入経費	市立小・中学校に在籍する児童・生徒の保護者	学校給食用米(令和6年2月～3月分)購入[購入合計数量: 14,400kg・購入合計額: 7,221,121円]	給食実施基準で定める供給栄養量が確保でき、一年を通して安定した給食提供が実施できた。また、学校給食費の値上げ額を抑えることで、物価高騰等に直面する保護者の負担軽減に向けた支援ができた。
18	財政管理課	指定管理者支援事業(光熱水費高騰支援)	I. 物価高から国民生活を守る	57,582,977	49,843,000	R5.4.1	R6.3.31	物価高騰等の影響を受けている中、公共施設の安定的な運営を図る。	光熱費高騰分に対する委託料(指定管理料)	35指定管理施設の指定管理者	交付件数: 28指定管理施設	物価高騰の影響を大きく受ける指定管理施設のエネルギー価格高騰分を支援することで、公共施設の安定的な運営、提供を行うことができた。
合計				908,209,552	883,986,449							